

平成 29 年 4 月 13 日

各 位

会 社 名 FDK株式会社
代表者名 代表取締役社長 望月 道正
(コード番号 6955 東証第二部)
問合せ先 CSR・広報IR室長 熊谷 俊二
(TEL. 03-5715-7400)

通期業績予想の修正、特別利益および特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 28 年 10 月 26 日に開示した平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の通期業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

また、平成 29 年 3 月期において、下記のとおり特別利益および特別損失を計上する見通しとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	75,000	200	△200	10	0.04
今回修正予想（B）	73,500	△350	△700	△3,200	△11.42
増 減 額（B－A）	△1,500	△550	△500	△3,210	
増 減 率（％）	△2.0	－	－	－	
（ご参考）前期実績 （平成 28 年 3 月期）	80,745	1,580	658	167	0.60

2. 修正の理由

当社グループは、電池・電子製品とそれぞれの保有技術を活かしたシステム電池を軸に「エネルギーマネジメントメーカー」として社会に貢献することを目指しております。

このようななか、電池事業は、アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池が市場ニーズに即した技術開発の進展や市場の伸長により着実に成長し、かつ想定した為替水準より円安に推移したことにより売上高、営業利益が好転したものの、電子事業において、下期に市況の回復を見込んでいた液晶ディスプレイ市場の低迷が長期化したこと、下期にデジタルカメラ市場がさらに悪化したことに加え、民生および産業機器向けコイル市場での競争激化など、市場環境が厳しく、電子事業の売上高および営業利益が想定を大きく下回る見込みです。

つきましては、平成 28 年 10 月 26 日に公表しました平成 29 年 3 月期連結業績予想数値を上記のとおり修正いたします。本修正には、後述のとおり電子事業での固定資産の減損損失が特別損失に含まれております。

3. 特別利益の計上

(1) 補助金収入

当社のリチウム電池事業において、鳥取県および鳥取県岩美郡岩美町の企業立地等事業助成、正規雇用創出奨励金に基づく支援による補助金収入 4 億 80 百万円を特別利益として、当第 4 四半期連結会計期間に計上する見込みです。

なお、この特別利益による業績予想数値への影響は、前回平成 28 年 10 月 26 日発表の業績予想数値に

織り込み済みであり、今回の業績予想の修正への影響はありません。

4. 特別損失の計上

(1) 減損損失

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の電子事業にかかわる固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、当第4四半期連結会計期間において帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として24億円を特別損失に計上する見込みです。

(2) 関係会社出資金評価損

当第4四半期連結会計期間において、当社の保有する関係会社出資金について、実質価額が著しく下落しその回復可能性が低いと評価したため、関係会社出資金評価損1億70百万円を特別損失として計上する見込みです。

なお、当該関係会社出資金評価損は、連結決算において消去されるため、連結損益への影響はありません。

今後、当社グループは、電池事業については引き続き市場ニーズに即した技術開発を進めることにより成長を目指すとともに、電子事業については、より一層の選択と集中を進め、当社グループの特徴である材料からの新製品開発力を活かして、「エネルギーマネジメント」のコアとなる電源事業、成長著しい車載部品市場で要求される高出力・低ロス対応部品事業、スマートフォン市場での増加が見込まれる小型・高出力パワー部品事業に注力してまいります。

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因により、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

以 上